部等名	課等名	係等名
教育局	特別支援教育推進室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	21	特別支援教育支援員配置に要する経費

要す	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
る 奴	総事業費	99,030千円	138,066千円	145,481千円	0千円
経費		6,729千円	12,334千円	10,131千円	
全 体	総事業コスト	105,759千円	150,400千円	155,612千円	

事 終事業)1 特5	訓支援	数育支援員配置事業	指	標名 特別	支援教育	支援員の配置数				指標種別	成果指標							
チガチネ		71 137	,, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , ,</u>	《日久 版兵 出 世子术			H26年度	H27年度	H28年度	H2	9年度	H30年度	H31年度	H32年度	į	指標の概要	特別支援教	育支援員の配	置数	
戦略プラ		I 2	4 教育	育現場の支援体制整備	目	標値	58	61	63	-	103	114								
単処的フラ			- -		美	ミ績	58	61	63	106 -										
		II 2	4 教育	 育現場の支援体制整備				H29年度		H30年度										
総合戦略	略	 	 		改善目標	ができる	よう,各校に	おける支援の必	生徒が安全に学校 長大限に伸ばすこと が要な児童生徒についます。 要数に応じた特別支いれる。	게 몸	∥ 冒 じ、必要な特別支援教育支援員を確保し、学校に配置 ∥						_			
市長公統	約 N	lo.33														事業実施 コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計員	画「	つくばす		辰興基本計画	業	応する。	特別な支援を必要とする児童生徒数を考慮し適切に 応する。平成28年度の支援学級在籍者552名に対し、				育学校	で特別な支援を	を受け, 小中学 要する児童・生徒	まは増加してい	⊩	事業費(A)	36,934千円			
						成29年度 し配置す		増加するため40:	名の支援員を増員		る。平月 増加す	反29年度の616名 るため8名の支持	石がし,平成30 爰員を増員する。	年度は675名に		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
根拠法令	拠法令等 –															県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業分類 A 任意的事業														訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類 A 任意的事業 執行体制 職員のみ								上						その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
						活 学校からの要望に基き訪問を行い、各学校に必要な特 動 別支援教育支援員の人数を精査し、年度当初計画で				II		-				一般財源	36,934千円	71,365千円	83,085千円	0千円
業 と障	害の	ない!	見童生:	けて、障害のある児童生徒 徒がともに学び合える環境	II ~	あった40	あった40人に3名を加えて43名増員した。(3月末時点では、106名配置)			活動 実 議					,	人件費(B)	5,209千円	8,706千円	6,524千円	
目をめ	りざし	てーノ	し一人の	記童生徒の自立や社会参加 D教育的ニーズに応じた適 援ができるようにする。												従事 正 割合	0.70人	1.20人	0.90人	
73 73 6	у-лд (<u></u>											内訳	時間外 勤務	30.00時間	70.00時間	50.00時間	
						学級等を	·扣任する教	昌の負担が軽減	ばされ、児童生徒の	 上 半						臨時職員等	無	無	無	
	害のな	ある児	童生徒	及び通常の学級に在籍し特	果	安全確保	及び学級運	営の改善が図り	られた。 おかけでいることである。 かれた。	川期	-					事業コスト (A+B)	42,143千円	80,071千円	89,609千円	
その概要をはいます。	果する 通切な 見童な	るととも 注 注 主徒が	た, 一 や支援 在籍す	要とする児童生徒の安全を 人一人の教育的ニーズに応 を行うことを目的として、当 る学校に特別支援教育支		組みが増	もし、円滑な教	教育活動を推進*	することができた。	/ 成果					H 3·	1 E				
技	<u> </u>	2置す <u> </u> -	ර ං 	-	課題			児童生徒により5 分学校をなくすこと	安全確保等の対応 と	課題	-				度当初積算相	5 1 1 1				
環境 関連 性 ISO	き し					- 事業の 進捗状況 	達成	改善目標 <i>0</i> 進捗状況	连队		事業の 進捗状況	-	改善目標の 進捗状況	-	-	<u>i</u>				
14001 H30	4001 — — — — — — — — — — — — — — — — — —	評	有効性 効率性	高∶費用対	「向上(高水準を 対効果が向上(高	維持)している 水準を維持)して	評	有効性 一 対率性				H	31年度 _	理由 -	_					
関連		価		0.0	費用対効果を維持	持して継続実施	価	総合評				の	方向性	-						

部等名	課等名	係等名
教育局	特別支援教育推進室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	21	特別支援教育支援員配置に要する経費

要す	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
える 奴	総事業費	99,030千円	138,066千円	145,481千円	0千円
る経費全体	総人件費	6,729千円	12,334千円	10,131千円	
全体	総事業コスト	105,759千円	150,400千円	155,612千円	

			11								_				ı			
事務事業名	6 02 障	章害児介助員配置事業	指	標名						指標種別								
				標値	H26年度	H27年度	H28年度	H2	9年度	H30年度	H31年度	H32年度]	指標の概要	-			
戦略プラン		- -	1 1		_	_	-		-	-	-	-						
12/10/2		- - -	実	ミ績	-	-	-		-	-								
	П 2	2 4 教育現場の支援体制整備		1		H29年度			_	H	30年度]					
総合戦略		 	善	教育を受	受けることがて	きるよう, 各幼科	安全に適切な幼児 唯園の実情や幼児 児介助員を配置し	改善目標	年度ごる。		見の実態や幼稚 助員を確保し、幼		-	の他の指標	_			
市長公約	-						が必要な幼稚園に	_						事業実施 コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	つくは	ば市教育振興基本計画		員で正願置する。	競員が配置さ	れていない幼稚	くの運転手や添乗 園に臨時職員を配	業	特別な			稚園の実態調査	╬	事業費(A)	62,096千円			
				障害児が	年度配置予定 介助員:39名			計画	を行い、 	必要数を精査し	、障害児介助員?	を配置する。		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
根拠法令等	= -				ヾス運転手:1名 ヾス添乗員:13名									県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類 執行体制			4					上						その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	執行体制 職員のみ				障害児介助員39名、送迎バス運転手1名、送迎 乗員13名の配置を行った。			川州						一般財源	62,096千円	66,677千円	56,568千円	0千円
業と障害	子のない	形成に向けて,障害のある児童生徒 ヽ児童生徒がともに学び合える環境	実績	次年度点	次年度から、送迎バス運転手及び送迎バス添乗員については学務課で配置する。			活動実績	_					人件費(B)	760千円	2,869千円	2,159千円	
目をめる	ざしてー	のある児童生徒の自立や社会参加 -人一人の教育的ニーズに応じた適 必要な支援ができるようにする。												従事 副合	0.10人	. 0.40人	0.30人	
מיראן נים	日等乙光	ひ女体又抜かてさるようにする。											内訳	時間外 動務	10.00時間	10.00時間	10.00時間	
								上						臨時職員等	#	無	無	
	n + 7 /	ᄮᄱᇽᄼᄔᄱᄮᅑᄼ	Ш —		章害児介助員 記に適切な支		な配慮や支援を要	半期	_					事業コスト (A+B)	62,856千円	69,546千円	58,727千円	
業 する4 の 教育6 概 を目6	カ児の5 内ニース りとして	幼児及び特別な配慮や支援を必要と 安全を確保するとともに,一人一人の ズに応じ適切な指導や支援を行うこと 「,当該幼児が在籍する幼稚園に障 を配置する。		7 0413		,		成果					ト 3 年	1 	•	1		
H29	- -		課題	個別の配活ができ	配慮や支援を き、安全確保(必要とする幼児 こ困難をきたすら	が安全に幼稚園生 幼稚園をなくすこと	課題					唐当初稍算机	責 拿				
環境 関連 性 ISO	-			▲ 事業の 進捗状況 ★ あかば	達成	改善目標の 進捗状況	连队	j	→ 事業の 進捗状況 → 左対が	-	改善目標の 進捗状況	-	抄					
14001 H30] 評 価	有効性		成果が得られて 費用対効果が得		評価	有効性				H	31年度 _	理由 -	_		
境 関連 性							^{寺られている} に努めつつ継続実施	┨ ┈	総合評				の	方向性 一	连田			

部等名	課等名	係等名
教育局	特別支援教育推進室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	21	特別支援教育支援員配置に要する経費

要す	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
, る 奴	総事業費		138,066千円		0千円
る経費全体	総人件費	6,729千円	12,334千円	10,131千円	
全体	総事業コスト	105,759千円	150,400千円	155,612千円	

事務事業名 03 特別支援教育教職員研修会事業	指標名	研修会の実施回	回数				指標種別	活動結果指							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29	9年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の	概要	特別支援教育	育教員及び支持	爰員研修会の	実施回数
I 2 4 教育現場の支援体制整備 戦略プラン	目標値	3	3	3		3	3	3	3						
	実績	3	3	3		3	-								
- - -			H29年度			1	H3	0年度							
総合戦略	曹 の年	特別支援学級担任教諭及び特別支援教育支援員各々の年間3回の研修会実施と特別支援教育支援員のニーズに対応した研修内容の工夫改善					援学級担任、特別数やニーズに対	削支援教育支援 応した研修会を9	員それぞれの 実施する。	その他の	り指標	-			
市長公約 -	教職 教職 別支	戦員の発達障害に 返援学級等の指導	関する理解促進 に必要な指導方	を図るとともに, 特法について実践	ŧ	I	標を達成するたと	かに、以下の研修	多会を実施す	事業調コス		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画 つくば市教育振興基本計画	事 4月	は研修を行う。 特別支援教	育支援員の業務	説明会	事業	る。 ・特別支 者に分(別支援学級担任対象: 初任者・2年目、2年以上経験 -分けて実施、発達検査研修(学校代表)			事業費	(A)	0千円	24千円	5,828千円	0千円
	計 計 画 6月	特別支援教			計画	・特別支	〔援教育支援員対 けて実施、全員(対象∶新任•2年目 1回)	1、2年以上経験	国庫	支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
根拠法令等一	8月 11	特別支援教	支援教育支援員 育教育研修講座 育支援員研修講	(教員対象)		・特別支 期実施	特別支援教育コーディネーター対象∶連絡協議会の定┃				出金	0千円	0千円	0千円	0千円
			17 / 10 / 17 17 17							訳地	方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類 D 内部管理事業 執行体制 職員のみ					上半					その作	也特財	0千円	0千円	0千円	0千円
		別支援学級担任及び特別支援教育支援員それぞれ 対象に、各3回研修講座を開催し実施した。			期					— 般	財源	0千円	24千円	5,828千円	0千円
事 教職員の発達障害に関する理解促進を図るとと もに、特別支援学級等の指導に必要な指導方法	実 ^{を刈} 績	豕 〜、合3凹丗修	に、谷。回研修碑座を開催し美胞した。		活動実					人件費	(B)	760千円	759千円	1,448千円	
の 目 について実践的な研修を行い、授業の質の向上 を図る。											送事 割合	0.10人	0.10人	0.20人	
+3											間外 動務	10.00時間	10.00時間	10.00時間	
	101 =1				上					臨時期	哉員等	無	無	無	
事	成 教職	戦員の発達障害に え援学級等の指導 な研修を行い、指導	関する埋解促進 に必要な指導方 動力の向上を図る	を図るとともに,特 法について実践 ことができた。	半期成	-				事業= (A+		760千円	783千円	7,276千円	
業 の 機 員を対象に、研修会を実施する。 要	нала	KWIIIS Œ I J V ', 1 H 즉	ᆥᄭᅅᇚᅩᇰదᆞ	JECH CETE:	果					H 31 年					
	課 特別 容を	支援学級担任及 考慮した研修会⁻ オーロース ストラップ ストラッ	び特別支援教育 ではあるが、悉皆 一ズには応じられ	「支援員向けに内 「研修であるため、 っていない。	課題	-				度当初積算5					
H29 環境 関連 — 性	 事業(進捗り		改善目標 <i>の</i> 進捗状況	達成		 事業の 進捗状況	-	改善目標の 進捗状況	_	根 拠					
ISO 14001 — —			:成果が得られて	いる		有効性	E -		•						
H30 環境 関連 _	評効	率性 中:適切な	費用対効果が得	が得られている				H31年度 の方向性		理由 -					
性	総合評価 B:成果・費用対効果の向						価 –								

部等名	課等名	係等名
教育局	特別支援教育推進室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	03	11	特別支援教育に要する経費

要す	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
, る 奴	総事業費	9,534千円	10,221千円	16,923千円	0千円
る経費全体	総人件費	3,804千円	9,392千円	11,550千円	
全休	総事業コスト	13,338千円	19,613千円	28,473千円	

76 NL B		指標	名 -					指標種別	_							
事務事 業名	01 教育支援委員会運営事業		 H26年度	H27年度	H28年度	H29	9年度	H30年度	_ 	H32年度	 指	指標の概要	_			
Wh = 6 - 0		目標	值	-	-		_	-	-	-						
戦略プラン・	- - -	実績	<u> </u>	-	-			-								
	_ _ _			H29年度			T	H30)年度		1					
総合戦略	 	普	教育支援委員会新 :もに, 的確な判定か こ行う。	委員の選任は十 、できるよう事前の	分な検討を行うと の資料準備を万全	改善目標	-				そ	の他の指標	_			
市長公約	-											事業実施 コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	_	事 :	15名の教育支援委 教育支援委員会を ⁴	:員会委員を任命 年間10回程度開	iする。 引催し, 幼児及び児	事業計	・教育支援委員会委員15名のうち退任する委員の後任を任命する。			Н	事業費(A) 国庫支出金	368千円	704千円		0千円 0千円	
			置生徒の就学先の審議及び適切な判定を行う。				・教育支援委員会を年間10回程度開催し、幼児及び児童生徒の就学先の審議及び適切な判定を行う。			-		0千円		-		
根拠法令等	つくば市教育支援委員会条例									 内	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分 類	A 任意的事業										訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	執行体制職員のみ					上半						その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
+		30	15名の教育支援員を任命して、教育支援委員会を年8回開催し, 再審議7件を含む286件の就学にかかる審請を行った。			∄期	_					一般財源	368千円	704千円	1,012千円	0千円
事 業 障害の	ある幼児及び児童生徒の実態を的確に把	ᅜᆖᆝᅔ)	人件費(B)	3,804千円	3,706千円	7,945千円	
の握り、通りを表し、通りのでは、	適切な審議及び判定を行う。 				績					正 問 問 時間外	0.50人	0.50人	1.10人			
								 			勤務	53.00時間	60.00時間	50.00時間		
			事前の就学相談や幼稚園等参観をとおして資料準備を 万全に行ったことに加え、15名の委員の積極的な意見 交換や審議を経て、総合的に適切な就学先判定につた。			上半	上 半 期 - 成 果			Ш	臨時職員等 	無	無	無		
┃ ┃ ┃事┃教育支	援委員会を定期的に開催して各専門家の					期成					事業コスト (A+B)	4,172千円	4,410千円	8,957千円		
の に関す	援委員会を定期的に開催して各専門家のより障害のある幼児児童生徒の教育措置る審議及び判定を行い、適切な教育措置 記童生徒個々の力が最大限に伸ばせるよ	(げることができた。		果	H 31 年										
	- I- I - 1	課 題				課 _					度当初積算	- -				
H29 環境 関連 — 性	-		業の 達成 歩状況 達成	改善目標 <i>0</i> 進捗状況	達成	并	 事業の 単捗状況	-	改善目標の 進捗状況	-	根拠	Į				
ISO	- I-			「向上(高水準を	•	7.	有効性	生 -	~15 1/1/10							
H30 環境 関連 _	'	評価	効率性 中:適切な	費用対効果が得	景られている	評価	効率性			H3 の	31年度 _ 方向性 _	理由				
性		Į,	総合評価 A:成果を	維持して継続実施	施 施		総合評	価 –								

部等名	課等名	係等名
教育局	特別支援教育推進室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	03	11	特別支援教育に要する経費

要す	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
á	総事業費	9,534千円	10,221千円	16,923千円	0千円
経費	総人件費	3,804千円	9,392千円	11,550千円	
全 体	総事業コスト	13,338千円	19,613千円	28,473千円	

	指標名	-					指標種別								
事務事業名 02 特別支援教育相談事業	7日1示1	コ H26年度	H27年度	H28年度	⊔ 20	9年度 H30年度 H		 H31年度	H32年度	ts	指標の概要	_			
	目標値		- 1127 千皮	- 1120千皮	1 12	-	- 1130千尺	- 101千皮	- 1102千尺	1 11	日宗の似女				
戦略プラン															
	実績		-	-	1		-								
	_,		H29年度		 	T	H3	0年度			の生の生無				
総合戦略	改善 標				改 就学相談員を特別支援教育指導員に業務拡大して職善員を増員し、就学前後をとおして児童等の実態把握や 学校等への指導・支援を適切に行う。					7	の他の指標	_			
市長公約 -										-	事業実施 コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画 -	事 ・ ⁵ 業 い	平成30年度の就学 、相談を実施する。	予定者に対して, また, 小学校, 中	実態調査を行 中学校,義務教育	事業				事	事業費(A)	9,166千円	9,517千円	15,911千円	0千円	
	計 学					ま使べの指導や ともに教員等へ		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
根拠法令等つくば市特別支援教育指導員設置規則					の指導助言を行う。			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
限度海口等 2、16。印刊加文版教刊出寻民政臣观察										内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類 A 任意的事業					F						その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制 職員のみ	活			上 半 期						一般財源	9,166千円	9,517千円	15,911千円	0千円	
事特別な配慮や支援を必要とする幼児の実態を十	実 18	相談回数312回,調査・観察訪問回数405回,電話相談 1877回を通し、幼児及び児童生徒の実態を把握した。			活動実績	-	_				人件費(B)	0千円		3,605千円	
未 分に把握し、適切な就学につなぐとともに、就学 後も指導・支援が適切に行われるよう学校や保護 者を支援する。	績									Ī	従事 正 割合	0.00人	0.80人	0.50人	
中 近					\vdash				内影	職 時間外 製 数 数	0.00時間	0.00時間	20.00時間		
					上	上			臨時職員等	有	有	有			
事 特別支援教育指導員が、障害のある幼児の適切	成大	個々に応じた相談や学校等訪問を通し得た情報を 支援委員会に提供し、適切な審議が行われることで 切な就学につながった。		し得た情報を教育 うわれることで、適	│ 半 │ 期						事業コスト (A+B)	9,166千円	15,203千円	19,516千円	
業 な就学のための相談を実施する。併せて就学後の も一貫した指導・支援が受けられるよう学校への 概 巡回訪問を実施し、必要に応じて随時学校や教 要 員に指導助言を行う。	93				果				H 31 年	1 E					
	課題対	特別支援学級在籍の児童等に関する相談に対応する 人員が学校の実情に合わず、就学後の指導・支援への 対応は不十分であった。		相談に対応する の指導・支援への	 	課 上 題			度当初積算	4]]					
H29 環境 関連 — 性		業の 達成	改善目標 <i>の</i> 進捗状況) _		 事業の 進捗状況	-	改善目標の 進捗状況	-	根拠	₹				
ISO 14001			向上(高水準を	━ ' 維持)している		有効性	<u> </u>								
H30 環境 関連		効率性 中:適切な	費用対効果が得	非られている	評価	効率性	E -				31年度 _ 方向性 _	理由一			
性	総	於合評価 A:成果を組	維持して継続実施			総合評	価 –								